



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月29日

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6023 URL <https://www.dhtd.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀田 佳伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 水科 隆志 TEL 06-6454-2331
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	20,369	15.6	1,555	245.1	1,809	174.2	1,321	182.8
2024年3月期第1四半期	17,626	25.2	450	3.2	659	15.8	467	△1.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,320百万円(166.2%) 2024年3月期第1四半期 495百万円(△24.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	41.75	—
2024年3月期第1四半期	14.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	100,911	50,612	50.1
2024年3月期	101,428	50,843	50.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 50,553百万円 2024年3月期 50,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	49.00	49.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	39.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	12.8	2,900	209.1	3,100	164.7	2,200	16.5	69.07
通期	82,000	0.3	6,000	15.5	6,200	11.8	4,200	△18.4	131.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	31,850,000株	2024年3月期	31,850,000株
2025年3月期1Q	200,897株	2024年3月期	200,830株
2025年3月期1Q	31,649,132株	2024年3月期1Q	31,569,765株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日~2024年6月30日)における我が国経済は、企業収益の良化に伴い、雇用や所得環境の改善が図られました。これにより個人消費が増加し、設備投資においても増加傾向を示す等、緩やかな回復基調となりました。一方で、急速な為替変動や、人件費および物流コストの増加に伴う物価高の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

世界経済におきましては、経済成長率は地域ごとに異なるものの、全体としては緩やかな成長が続いています。しかしながら、中国経済の減速や、各国選挙による政治的不確実性、地政学的リスクの影響等により、引き続き不安定な状況にあります。

当社の主要な販売先である造船・海運業界におきましては、世界経済の成長と連動して足元の海上荷動き量は拡大基調となっています。それに伴い新造船の発注も回復傾向にあり、造船各社は手持ち工事量を確保しています。

このような企業環境下、当社グループにおきましては、自動車運搬船向けを中心としたデュアルフューエル機関の販売に加え、ばら積み船向けを中心とした中小型機関の販売が好調に推移するとともに、メンテナンス需要も引き続き堅調に推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は20,369百万円(前年同四半期比15.6%増)となり、利益面におきましては、営業利益は1,555百万円(前年同四半期比245.1%増)、経常利益は1,809百万円(前年同四半期比174.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,321百万円(前年同四半期比182.8%増)になりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

機関売上およびメンテナンス関連の売上増加ならびに為替の影響等により、売上高は18,384百万円(前年同四半期比17.5%増)、セグメント利益は2,463百万円(前年同四半期比127.0%増)となりました。

ロ) 陸用機関関連

機関売上は増加したものの、採算性が悪化したこと等により、売上高は1,153百万円(前年同四半期比2.6%増)、セグメント損失は94百万円(前年同四半期は29百万円のセグメント利益)となりました。

従いまして、当部門の売上高は19,538百万円(前年同四半期比16.5%増)、セグメント利益は2,368百万円(前年同四半期比112.6%増)となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、販売数の減少により売上高、セグメント利益とも減少となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高は微減となり、セグメント利益は増加となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも増加となりました。

ニ) 精密部品関連

精密部品関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも増加となりました。

従いまして、当部門の売上高は830百万円(前年同四半期比2.5%減)、セグメント利益は77百万円(前年同四半期比30.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の部では、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ、3,082百万円増加し、32,699百万円となりました。また、棚卸資産につきましては、前連結会計年度末に比べ695百万円増加しました。一方で、受取手形、売掛金及び契約資産につきましては、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み3,193百万円減少し、流動資産その他につきましては、主に未収消費税の減少により901百万円減少しました。その結果、資産の部合計が、前連結会計年度末に比べ516百万円減少し、100,911百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が、前連結会計年度末に比べ2,115百万円減少しました。一方で、短期借入金と長期借入金の合計は、長期運転資金のリファイナンスにより2,050百万円増加しました。その結果、負債の部合計が、前連結会計年度末に比べ286百万円減少し、50,298百万円となりました。

純資産の部では、配当金の支払等により、利益剰余金が229百万円減少しました。その結果、純資産の部合計が、前連結会計年度末に比べ230百万円減少し、50,612百万円となりました。当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は50.1%（前連結会計年度末は50.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,616	32,699
受取手形、売掛金及び契約資産	21,432	18,239
棚卸資産	17,636	18,332
その他	4,137	3,235
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	72,814	72,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,866	8,888
機械装置及び運搬具（純額）	6,222	6,187
土地	5,084	5,084
建設仮勘定	768	704
その他（純額）	1,171	1,199
有形固定資産合計	22,113	22,064
無形固定資産		
投資その他の資産	521	525
投資有価証券	1,351	1,424
繰延税金資産	4,116	3,884
その他	512	516
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,977	5,823
固定資産合計	28,613	28,412
資産合計	101,428	100,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,145	7,907
電子記録債務	8,371	6,494
短期借入金	6,234	3,364
リース債務	89	83
未払法人税等	1,069	198
賞与引当金	956	323
役員賞与引当金	138	21
未払費用	5,479	5,210
その他	4,543	6,260
流動負債合計	35,028	29,864
固定負債		
長期借入金	5,961	10,882
リース債務	107	88
役員退職慰労引当金	46	47
退職給付に係る負債	6,784	6,843
資産除去債務	202	196
その他	2,453	2,376
固定負債合計	15,556	20,434
負債合計	50,584	50,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金	2,199	2,199
利益剰余金	45,131	44,902
自己株式	△93	△93
株主資本合計	49,672	49,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	651
繰延ヘッジ損益	△88	△229
為替換算調整勘定	220	282
退職給付に係る調整累計額	401	405
その他の包括利益累計額合計	1,121	1,110
非支配株主持分	49	58
純資産合計	50,843	50,612
負債純資産合計	101,428	100,911

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	17,626	20,369
売上原価	14,387	15,467
売上総利益	3,239	4,901
販売費及び一般管理費		
販売費	2,065	2,455
一般管理費	723	890
販売費及び一般管理費合計	2,789	3,346
営業利益	450	1,555
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	23	37
持分法による投資利益	40	—
為替差益	132	161
業務受託料	11	4
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	26	87
営業外収益合計	237	290
営業外費用		
支払利息	20	33
雑損失	7	3
営業外費用合計	28	37
経常利益	659	1,809
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	86	—
国庫補助金	—	23
特別利益合計	88	23
特別損失		
固定資産廃棄損	3	7
特別損失合計	3	7
税金等調整前四半期純利益	745	1,825
法人税、住民税及び事業税	194	230
法人税等調整額	83	264
法人税等合計	278	494
四半期純利益	467	1,330
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	467	1,321

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	467	1,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	63
繰延ヘッジ損益	△166	△140
為替換算調整勘定	39	62
退職給付に係る調整額	99	4
持分法適用会社に対する持分相当額	54	—
その他の包括利益合計	28	△10
四半期包括利益	495	1,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	496	1,311
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	709百万円	725百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	15,650	1,124	16,775	851	17,626	—	17,626
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,650	1,124	16,775	851	17,626	—	17,626
セグメント利益	1,084	29	1,113	59	1,173	△723	450

(注)①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	18,384	1,153	19,538	830	20,369	—	20,369
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,384	1,153	19,538	830	20,369	—	20,369
セグメント利益又 は損失(△)	2,463	△94	2,368	77	2,446	△890	1,555

(注)①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

②セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメントの名称	数 量	金 額	前年同四半期増減率	
				%
内燃機関部門	馬力			%
船用機関関連	315,218	18,384		17.5
陸用機関関連	5,324	1,153		2.6
その他の部門	—	674		△2.5
合 計		20,212		15.7

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数 量	金 額	前年同四半期増減率	数 量	金 額	前年同四半期増減率
内燃機関部門	馬力		%	馬力		%
船用機関関連	347,776	19,831 (14,744)	46.5	1,644,492	57,677 (31,156)	2.7
陸用機関関連	6,734	3,085 (83)	30.5	103,105	9,020 (369)	38.0
その他の部門	—	1,112 (—)	61.7	—	1,479 (—)	72.1
合 計		24,030 (14,828)	44.8		68,177 (31,525)	7.3

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②()内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

③上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメントの名称	数量	金額	輸出比率	前年同四半期増減率
内燃機関部門	馬力		%	%
船用機関関連	315,218	18,384 (11,616)	63.2	17.5
陸用機関関連	5,324	1,153 (78)	6.8	2.6
その他の部門	—	830 (—)	—	△2.5
合 計		20,369 (11,695)	57.4	15.6

(注) ①()内は輸出高を示し、内数であります。

②主要な輸出地域及び割合は次のとおりであります。

アジア(72.9%)、欧州(17.6%)、中南米(5.8%)、北米(3.0%)、その他(0.7%)

③「その他の部門」には精密部品関連(537百万円)、産業機器関連(136百万円)および不動産賃貸関連等(156百万円)を含んでおります。

④上記の金額には、消費税等は含まれておりません。